

ニアックニュースレター

# NIAC

News Letter

2022  
Vol.140

巻頭言  
FOREWORD

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長

滝本 浩司

『ポスト・コロナ時代に向けて』

シリーズ  
クローズ  
アップ  
CLOSE UP

ゆがふホールディングス 代表取締役社長

前田 貴子

『2つのビジネス拠点から、沖縄の経済発展に貢献していく。』

やんばると浦添エリアは、「ビジネス×リゾート」の実現に

最高のポテンシャルを秘めた場所。』

## 巻頭言

- 01 滝本 浩司 氏 (内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長)

## 事業紹介

- 02 令和4年度沖縄域外競争力強化のための移出輸送効率化業務
- 03 復帰50周年産業振興記念事業
- 04 令和4年度「沖縄型産業中核人材育成事業」  
(デジタルコンテンツ活用による『魅せる力』を養う輸出講座)
- 05 令和4年度沖縄イノベーション・エコシステム共同研究推進事業(感染症分野)委託業務
- 06 令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業  
(沖縄ハワイクリーンエネルギー協力推進事業分)

## クローズアップ

- 09 前田 貴子 氏 (ゆがふホールディングス 代表取締役社長)

## コラム

- 12 こっそりと経済セミナー<sup>24</sup> 「沖縄の本土復帰と物価」

## 開催報告

- 13 令和4年度 第1回理事会・第1回評議員会の開催  
第2回理事会(決議の省略)・第2回評議員会の開催(決議の省略)

## 事務局ダイアリー

- 14 活動状況(令和4年4月～令和4年9月)



表紙について

### オオベニゴウカン (大紅合歓)

ボリビア原産のマメ科の熱帯性常緑低木で、属名のベニゴウカン(カリアンドラ属)はギリシャ語で“美しい雄しべ”の意味だそうです。半球形の化粧パフに似た花は、線状の長い雄しべからできており、沖縄では12月から4月頃まで見られます。花の様子が合歓(ネム)の木に似ていることから和名に「合歓」の漢字があてられています。花の形がブラシやパフに似ていることから、石垣島では「アカバナブラシマメ(赤花ブラシ豆)」と呼ばれています。



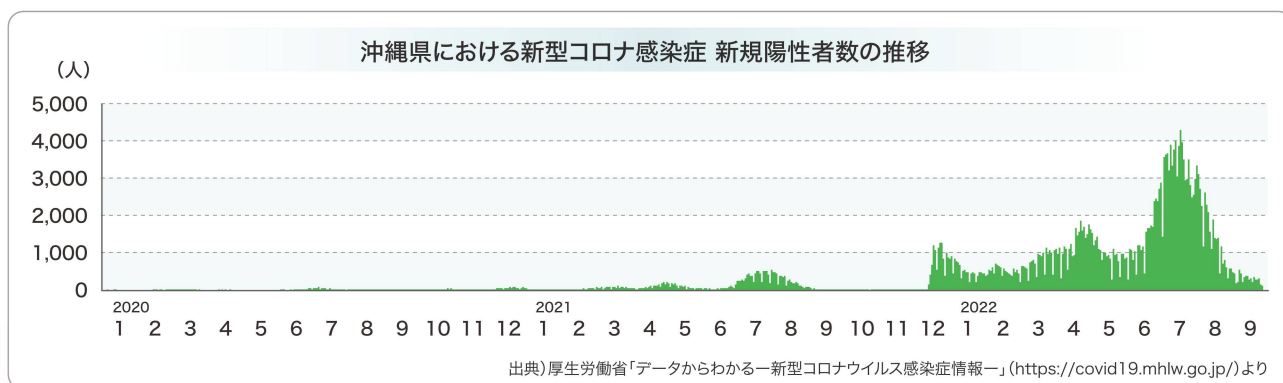


## ポスト・コロナ時代に向けて

内閣府沖縄総合事務局 経済産業部長 **滝本 浩司**

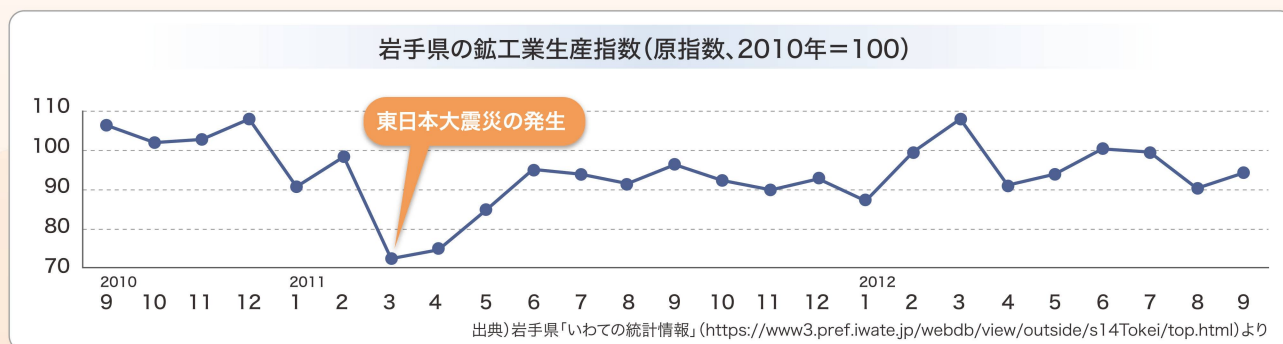
本年7月に着任しました滝本です。沖縄での仕事は初めてながら、NIACの玉城専務理事とは約30年前に東京で一緒に仕事をした仲ですし。。。と勝手に頼りにさせていただいています。

さて、着任して早速、当地の財界、自治体、関係機関などを訪問させていただきました。沖縄では経済に占める観光関連産業の存在感が大きい分、新型コロナ感染症の感染拡大の波によって大きな影響を受けてきていることを実感しました。



これまで繰り返されてきた新型コロナ感染症の流行も第7波が過ぎたところとなりましたが、いよいよ本年9月限りで実質無利子・無担保融資の申し込みも終了となりました。今後の新型コロナ感染症の流行がどうなるのか予断を許さないところですが、少しずつ平常時の経済活動へ向けて「ポスト・コロナ時代」を見据えた取組が必要となっておりま。政府では当面の資金繰り・価格転嫁を支援しつつ、事業再構築などの新しい時代にあつたビジネスへの転換を強力に支援しています。

新型コロナは意図せざる「災害」だったと思います。そこで、自分が経験してきた東日本大震災からの産業復興での出来事をご紹介します。当時、東北の沿岸部を中心に工業生産は大きく落ち込み、例えば岩手県では鉱工業生産指数が30ポイントも下がりました。しかし、被災企業が操業再開を目指す中で、企業の取り組み方によっては大きな差が生まれました。操業再開まで、自分が知る最も早かったケースでは、①被災後すぐに社長が全従業員へ雇用の維持を宣言、②被災地外にある提携工場での代理委託生産の開始、③地震保険とクラフターの活用による工場再建資金の確保、をしていました。②や③は災害発生前から準備が必要ですが、ポスト・コロナに当てはめれば、今からでも遅くない対策と思います。そして工場再建に際しても、④不採算部門の整理を併せて行い、⑤いち早く機材・建設工事を発注することで、その後に起こった納期の長期化や発注費用の高騰を回避していました。



新型コロナを「需要が無くなる災害」と考えれば、東日本大震災の「供給ができなくなる災害」と少しパターンは違うかも知れませんが、対応の仕方によって企業の業況に大きな差が出そうです。ポスト・コロナ時代という環境の変化に対応していきましょう、しなやかに、たくましく。



## 令和4年度 沖縄域外競争力強化のための移出輸送効率化業務

本事業は、内閣府沖縄総合事務局からの委託を受けて、沖縄県の長年の課題である移出製品の持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立するため、特にコスト高が課題となっている、小ロット製品の県外向けBtoB物流について、実証事業を実施し、民間自走を見据えた取組を推進する。

沖縄県では、地理的不利性を背景とした移出製品の輸送が恒常的な課題となっている。そこで、持続的・安定的な輸送コスト低減策を確立するため、小ロット製品の県外向け BtoB物流について、小口混載輸送実証を実施し、輸送コスト低減等の有効性・事業性の評価・分析を行った上で、民間自走を見据えた取組を推進する。

事業内容としては、次の通りである。

### 1 県内事業者の県外輸送にかかる実態把握・分析

既存の統計資料を収集・整理し、県外輸送の実態を把握・分析するとともに、統計資料からは得られない情報(県内外の出荷先の比率、輸送会社を決定する要因、利用している県外向け輸送サービス、小口混載輸送サービスの認知度、等)について、アンケート調査を実施して情報収集を行う。また、補完的にアンケートを回答した企業や県内外の物流関連事業者へヒアリング調査も実施する。

### 2 小口混載輸送にかかる実証事業

沖縄県内でものづくりを行ない、県外出荷を行っている、または検討している事業者を対象に、持続的な県外向け輸送コストの効率化を図るための実証事業を行う。具体的には法人向け小口混載輸送サービスを実施している沖縄西濃運輸(株)の協力の下、4ヶ月程度の実証を行ない、利用者(企業)に対してメリットや課題などを確認し、更なる輸送コストの効率化やコスト低減方策を検討する。

なお、同サービスを多くの事業者に活用してもらうために、説明会の開催やパンフレットの作成ならびに新聞広告を掲載するなど認知度の向上に繋げ、オンライン発注のためのアプリケーションの開発を行なう。

### 3 実証事業の分析・検証等

上記1および2の調査結果を踏まえて、実証事業の効果や、現状での課題に対する対応策、最適な物流コストの試算を行なう。

### 4 検討委員会の設置

本事業を円滑に進めるために、物流分野に精通する有識者、県内の関係業界団体、官民関係者などで構成する検討委員会を設置し、指導・助言等を受ける。検討委員会の構成員は次の通りである。

NO.	職位	氏名	所属	役職
1	委員長	一志 崇登		ロジスティクス アドバイザー
2	委員	高宮城 実人	琉球海運(株)	常務取締役
3	委員	金城 辰三	(公財)沖縄県産業振興公社	物流対策総合支援事業 専門コーディネーター
4	委員	我謝 育則	(公社)沖縄県工業連合会	専務理事

(文責：調査第2部 上江洲 豪)



## 復帰50周年産業振興記念事業

本事業は、沖縄県からの委託を受けて、今年(令和4年)に本土復帰50周年を迎える沖縄県において、産業振興の歩みを振り返り、今後の発展方向性を示すイベント等を実施し、作成したコンテンツを発信することで、新時代沖縄の展望を広く共有する。

業務の実施に当たっては、沖縄県の指示に基づき、復帰50周年に関する他事業の受託者との調整や、沖縄県等の実施する関連事業等について独自に情報収集を行うなど、効果的な連携を図ることで、事業目的を達成する。なお、本事業は、(株)宣伝との共同事業体として業務を進めていく。

実施内容については、次の通りである。

### 1 復帰50周年産業振興記念事業コンテンツ(パネル)等制作

#### ①実施計画の策定

本業務の目的を踏まえて、50周年産業振興記念事業の全体的コンセプト、産業振興の歩みを振り返った上での今後の発展方向性を示すストーリー設定の企画、効果的な広報戦略を検討し、沖縄県及び産業振興記念事業コンテンツ検討委員会等に対し、提案し、検討を経たうえで実施する。

#### ②産業振興記念事業コンテンツ 検討委員会の設置・運営

県内の主要経済団体を中心とする検討委員会を設置・運営する。なお、同委員会の構成員は右の通りである。

NO.	職 位	氏 名	所 属	役 職
1	委員長	金城 克也	一般社団法人沖縄県経営者協会	会長
2	委員	喜納 朝勝	沖縄県中小企業家同友会	代表理事
3	委員	上里 芳弘	沖縄県中小企業団体中央会	専務理事
4	委員	津波古 透	沖縄県商工会連合会	事務局長
5	委員	新垣 句子	一般社団法人沖縄県貿易協会	会長
6	委員	我謝 育則	公益社団法人沖縄県工業連合会	専務理事

#### ③コンテンツ等作成

コンテンツ等の制作にあたっては、幅広い世代(特に若年層)へ認知されるよう、「見やすく」「わかりやすい」コンテンツとなるよう工夫する。具体的には、関連団体や主要企業などの取材による写真やキーパーソンへのインタビュー、業績にあった人物の紹介など、内容的にも視覚的にも多角的な情報を盛り込み、統計グラフなどの統計資料と一体的に表示するコンテンツを作成する。企業や業界によっては映像資料の提供もありうることからイベント会場での動画の公開なども考慮する。

#### ④パネル制作

制作したコンテンツ等を活用し、パネルを制作する。パネルのレイアウトは複数試作し、県及び委員会の検討を経て最終的に完成品を作成する。

#### ⑤冊子(リーフレット)制作

制作したコンテンツ等を活用し、冊子(リーフレット)等を制作する。

### 2 各イベント会場におけるパネル等の展示

県内で実施が予定されている各イベントの趣旨や設営スペース等に応じたパネル(コンテンツ)を展示するため、県や検討委員会、関係する経済団体・企業と調整し、展示するパネルを選定する。

### 3 インターネットやSNS等を活用した多角的な情報発信

イベント(パネル展)に併せて作成したコンテンツを利用し、経済団体等へのメールやSNS等を通じて、県民等へ幅広く発信することで、新時代沖縄の展望を広く共有する。

(文責：調査第2部 上江洲 豪)



## 令和4年度「沖縄型産業中核人材育成事業」 (デジタルコンテンツ活用による『魅せる力』を養う輸出講座)

今後の更なる沖縄経済の成長には、国際物流及びその中心を担う「製造業」や「商社」に加えて、政府の成長戦略として打ち出されている「デジタル」の活用が必要だとの認識の下、「デジタルツール」を有効活用した商品のイメージ向上を踏まえた輸出増大(販路拡大)に貢献できる人材育成に取り組む。

第3次産業が約85%を占める沖縄県の産業発展において、輸出拡大は重要であり、沖縄国際航空物流ハブ機能の整備、那覇港・那覇空港への輸出関連企業の集積など、国際物流関連産業の促進に向けたハード・ソフトの取組が鋭意進められている。その中で、この礎をなす海外市場の開拓と商流構築には担い手となる関係事業者の存在と携わる人材の確保が肝要であり、とりわけ人材については関係業界のリソースとして位置付けられるものである。

また、経済産業省の令和3年度地域新成長産業創出促進事業費補助金“地域産業デジタル化支援事業”に携わった一般社団法人沖縄県貿易協会によると、県内製造業企業が商品の販売促進ツールとしてデジタルコンテンツを制作し、海外EC等で展開したところ、それ以前と比較して150%超の売上が達成できたと、デジタルツールの有用性が示されている。

そこで、「本事業において、“デジタルツール”を有効活用した商品のイメージ向上を踏まえた輸出増大(販路拡大)に貢献できる人材”に着目した。具体的な人材像としては、以下のように考える。

- ① 沖縄(及び地元)の魅力を理解することができる
- ② 歴史・文化・自然等を自社商品に融合させることで新たな付加価値を生み出すことができる
- ③ デジタルマーケティング等を効果的に活用できる
- ④ デジタルコンテンツの企画コンセプトを策定できる

この4点を念頭に、図1に示す本事業の実施体制の下で“自社・自社商品の「魅せ方」”としてデジタルコンテンツの企画書が作成できるような人材を育成していくこととする。

そのために、当財団は前述の一般社団法人沖縄県貿易協会の職員を客員研究員として迎え、支援機関、コーディネーター、講師の協力や実行委員会のアドバイスや承認を受けながら11回に及ぶ研修カリキュラム(表1参照)を開発し、受講生を募集した。その結果、主に食料品、健康食品生産関係の企業から20名弱の受講生が参加することとなった。

各回の研修では必要に応じて講師やコーディネーターを招聘、配置し、受講生には座学やフィールドワーク、グループディスカッションを通じてデジタルコンテンツの企画書作成に注力していただき、最終回となる第11回に企画書を発表する。

この企画書の内容を評価材料とし、一定程度の基準に達した受講生は内閣府特命大臣修了証の交付対象となる。

2022年10月現在では既に4回の研修を実施済み(画像1、2参照)である。今後も県外視察を含めた研修を開催しながら、第11回の発表に向けたデジタルコンテンツ企画書のブラッシュアップを受講生に呼びかけていく。

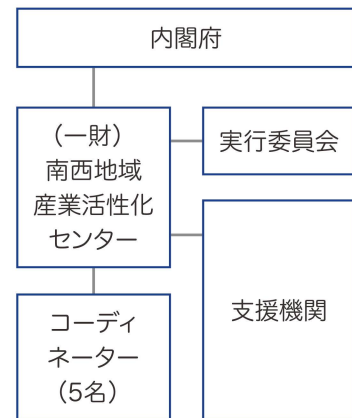


図1 事業実施体制

1	オリエンテーション/沖縄の文化歴史	座学
2	沖縄本島内の主要観光地等の探求	フィールドワーク
3	自社が立地する地域の歴史・魅力の探求	グループディスカッション
4	沖縄県内の会社・工場等の訪問 ※2日間	フィールドワーク
5	沖縄県外の会社・工場等の訪問 ※2泊3日	フィールドワーク
6	海外へ展開する地方との取り組み等	座学
7	オンラインマーケティングを活用した販路拡大施策の研究	座学
8	デジタルコンテンツのツール活用事例とポイント紹介及びストーリーテリングの作成方法	座学
9	魅力が伝わる動画コンテンツを効率的に制作するディレクション方法	座学
10	自社製品の「魅せ方」の整理	グループディスカッション
11	成果報告会(自社・自社商品の「魅せ方」の発表)	

表1 カリキュラム(2022年9月時点)



画像1 研修(第1回)の様子



画像2 研修(第3回)の様子

(文責: 企画研究部 赤嶺 進也)



## 令和4年度 沖縄イノベーション・エコシステム 共同研究推進事業(感染症分野)委託業務

当該事業は、新たな沖縄振興計画の施策目標を達成するため、産学官金の各主体が有機的に連携し、絶え間なくイノベーションが創出されるイノベーション・エコシステムの構築に向けて、産業振興や社会課題の解決につながる共同研究等の推進に取り組むものである。

### 事業名

「タンパク質可溶化促進分子が粒子形成へ及ぼす影響評価と感染症ワクチンへの技術応用」

### 事業の概要

感染症に対し最も費用対効果の高い対策は、ワクチンによる予防である。本事業は創薬事業であり、特に組換えタンパク質性ワクチンを開発するうえで重要な多量体分子形成技術(より具体的には、ウイルス様粒子(VLPs)を含む粒子形成技術)を独自性の高い方法で確立し、哺乳類・鳥類・魚類等の脊椎動物に対し高い免疫原性を示すワクチン抗原を開発する。効果的なワクチン抗原を開発するにあたって、特に汎用性が高く技術面・コスト面において優位性の高い大腸菌発現系を主たるタンパク質発現系として用いる。そして、最終目標として農林水産省への製造販売承認申請を経て、動物用ワクチン(一部、水産用ワクチンを含む)として上市する。なお、大腸菌以外の発現系(例えば、バキュロウイルス・昆虫細胞発現系や類似のカイコ発現系等)を完全に除外はしないが、これらの発現系については、大腸菌発現系と比較し、動物用ならびに水産用ワクチンの製造方法としての優位性が比較的低いとの国内外動物用製薬企業の一般的な認識に基づき、優先度を下げ必要に応じて検討することとする。

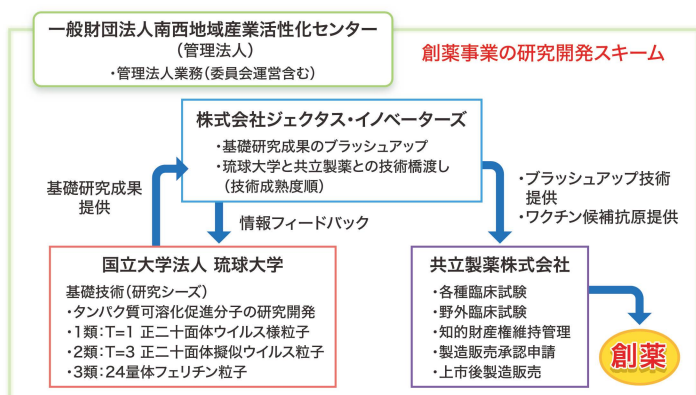
### 実施方法

当財団を管理法人として、琉球大学、共立製薬株式会社、株式会社ジェクタス・イノベーターズの4者が「感染症ワクチン開発共同研究体」として事業を実施する。

### 令和4年度業務内容

- 「タンパク質可溶化促進分子(新規可溶化促進機能分子の探索並びに改変型Zドメイン(Hドメイン)」の研究開発(琉球大学、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- 「(1類)T = 1 正二十面体ウイルス様粒子(豚サーコウイルス2型(PCV2)VLPワクチン)」の研究開発(琉球大学、共立製薬(株)、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- 「(2類)T = 3 正二十面体疑似ウイルス粒子(NNV Sドメインを分子足場(Scaffold)とした疑似ウイルス粒子)」の研究開発(琉球大学、共立製薬(株)、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- 「(3類)24量体マダニフェリチン粒子足場」の研究開発(琉球大学、共立製薬(株)、(株)ジェクタス・イノベーターズ)
- 研究推進委員会の開催
- セミナーの開催
- 成果報告書の作成
- その他(各種調整等)

### 共同研究体



(文責:企画研究部 前仲 清浩)

## 令和4年度島しょ型エネルギー社会基盤構築事業 (沖縄ハワイグリーンエネルギー協力推進事業分)

NIACでは、2021年5月に締結した「ハワイ沖縄クリーンエネルギー協力覚書」に基づき、両地域のクリーンエネルギー導入拡大に向けたパートナーシップ構築を推進する「沖縄ハワイグリーンエネルギー協力推進事業」を沖縄県から受託し、様々な取組を行っています。

その一環として、今年11月1日、「第7回世界ウチナーンチュ大会」にハワイ州からイゲ知事以下エネルギー局長・職員、エネルギー関係者が来沖した機会をとらえて、「タスクフォースミーティング」及び「第13回クリーンエネルギーワークショップ」を3年ぶりに実開催しました。

また、翌2日には、州エネルギー局のスタッフが県内エネルギー関連施設を視察するなど、双方のクリーンエネルギーに関する取組の情報共有、人的・技術交流を促進する取組を行いましたので、その様子をご紹介します。



### 1 タスクフォースミーティング【11月1日:那覇市内会場にて開催(非公開)】

タスクフォースミーティングは、本協力覚書に基づき、実施主体である沖縄県とハワイ州、オブザーバーである経済産業省と米国エネルギー省の四者で年に1回開催することとしている、両地域の情報共有を目的とした会議です。

本年度の会議では、沖縄県とハワイ州のエネルギーに関するプレゼンを行い、“運輸部門の脱炭素化”“大型蓄電池の導入”“水素の取組み”について意見交換を行いました。

また、急遽、ハワイ州イゲ知事が駆け付けてあいさつを行い、持続可能な島しょ社会の実現に向け、沖縄とハワイのパートナーシップを更に深めていくことの重要性を参加者に共有いただきました。



タスクフォースミーティングの様子



イゲ知事 あいさつ



ハワイ州エネルギー局(Hawai'i State Energy Office)  
HP <https://energy.hawaii.gov/>







## 2 第13回クリーンエネルギーワークショップ [11月1日:市町村自治会館会議室]



沖縄県とハワイ州は、沖縄県、ハワイ州、日本国、米国等におけるエネルギー関連の学識経験者、技術者、事業者、行政等がクリーンエネルギーに関する意見交換や人的・技術交流を行う場としてワークショップを年1回のペースで開催してきました。

本年度は、前半に沖縄県、ハワイ州、沖縄電力、ハワイアン電力からカーボンニュートラルに向けた各自の取組について発表を行いました。

後半は、琉球大学名誉教授の堤先生をモデレーターとして、「沖縄・ハワイにおけるカーボンニュートラルに向けた展開」をテーマにパネルディスカッションを行いました。

### 両地域の発表

発表者	発表タイトル
外間 章一(沖縄県)	沖縄県のクリーンエネルギーに関する近況及び取組状況
クラウディア・ラブコック(ハワイ州エネルギー局)	ハワイ州におけるエネルギーの現状
川浪 陽(ハワイアン電力)	ハワイアン電力の脱炭素化への道
屋宜 誠(沖縄電力)	沖縄電力2050年カーボンニュートラルに向けた取組について

### パネルディスカッション

パネラー	所属・役職
堤 純一郎(モデレーター)	琉球大学 名誉教授
川浪 陽	ハワイアン電力 カスタマーエネルギーソリューションオペレーション ディレクター
屋宜 誠	沖縄電力 カーボンニュートラル推進本部 理事 環境部長
スコット・グレン	ハワイ州エネルギー局 チーフ・エネルギー・オフィサー
外間 章一	沖縄県商工労働部 産業政策課 産業基盤班長
長嶺 光男	内閣府沖縄総合事務局経済産業部 エネルギー・燃料課長



### 第13回ハワイ沖縄クリーンエネルギーワークショップ

### 13<sup>th</sup> Hawai'i Okinawa Clean Energy Workshop



November 1, 2022 Okinawa



ワークショップの様子

ハワイ沖縄クリーンエネルギーワークショップ  
HP <http://okinawahawaii-oews.com/jp/index.html>





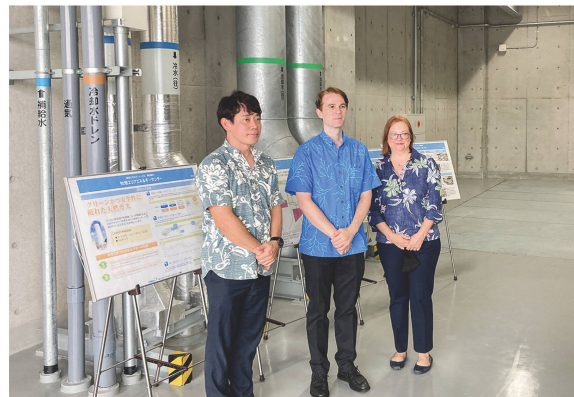
## 3 沖縄県内エネルギー関連施設の視察 [11月2日午前]



ハワイ州エネルギー局のスコット・グレン局長及びクラウディア・ラブコック氏が県内エネルギー関連施設の視察を行い、沖縄におけるクリーンエネルギー導入事例に対する理解を深めました。

### 視察先① リライアンスエナジー沖縄(株) 牧港エリアエネルギーセンター (沖縄県浦添市牧港4-11-3)

沖縄電力本社構内に設置された当エネルギーセンターにて電力、天然ガスを資源にコージェネレーション設備やヒートポンプ機器を活用し、省エネも図りながら複数施設への電力や冷熱の供給を行っています。また供給ラインを2つ設けることにより、非常時のバックアップ体制も行き届いています。



〈牧港エリアエネルギーセンター視察の様子〉

### 視察先② 沖縄県宜野湾浄化センター (沖縄県宜野湾市伊佐3丁目12-1)

汚泥処理時に発生する消化ガスを発電事業者へ供給し、発電事業者はその消化ガスにより、発電を行い、FIT制度を活用して電力会社へ売電しています。消化ガスを利用して発電事業を実施することにより環境負荷の少ない循環型社会の構築に取り組んでいます。



〈沖縄県宜野湾浄化センター視察の様子〉

(文責:調査第1部 島袋 陽太、石原 大)

2つのビジネス拠点から、沖縄の経済発展に貢献していく。  
やんばると浦添エリアは、「ビジネス×リゾート」の実現に  
最高のポテンシャルを秘めた場所。

株式会社ゆがふホールディングス  
代表取締役社長

まえだ たかこ  
**前田 貴子**

Maeda Takako

PROFILE  
1965年 名護市生まれ  
1988年 琉球銀行入行  
1999年 株式会社屋部土建入社  
2003年 株式会社前田産業転籍  
2009年 株式会社ゆがふホールディングス設立  
同社 代表取締役専務 就任  
2017年 同社 代表取締役CEO代行 就任  
2022年 同社 代表取締役社長 就任

経済団体ほか社内外で活躍中の前田貴子氏に、11月に竣工したオフィス・ホテル・商業施設の複合ビル「ゆがふBizタワー浦添港川」について、沖縄観光の課題や展望、SDGsへの取り組みやリカレント教育、女性の社会進出などについても語っていただいた。

(このインタビューは2022年11月に行われたものです。)

——まずは、今年11月に竣工した複合ビル「ゆがふBizタワー浦添港川」の概要についてお聞かせください。

「ゆがふBizタワー浦添港川」は、敷地面積1万3,770平方メートル、地上17階建てのオフィスとホテルの複合ビルです。「ビジネス×リゾート」をコンセプトに、2階から8階までは東シナ海を一望できる開放的なオフィスフロアで、7階と8階に弊社とグループの株式会社屋部土建が浦添本社を構えるほか、1階には貸し会議室、2階から6階は貸しオフィスとなっています。

高層階の9階から17階はグループの前田産業ホテルズが「ホテルアラージュオキナワ(120室)」を運営します。「こころに一番ちかい場所」をコンセプトに、沖縄の自然、やんばるの森の癒しを感じることのできる、温かみと開放感のある空間を提供します。東シナ海、慶良間諸島を一望し、那覇、宜野湾、北谷の眺望も楽しめます。9階のトップガーデンには、風景と一体となったインフィニティプールもあり、心も身体もリラックスできるひらかれた空間を楽しんでいただけるホテルです。

——建設のきっかけ、経緯はどのようなものだったのでしょうか？  
このビル建設のプロジェクトは2016年に始まりました。もともと、

屋部土建の那覇本社が老朽化し、浦添に移転していましたが、そこも手狭になり、自社ビル用の土地を探していたのです。沖縄食糧様とのご縁で、この港川の素晴らしい土地に巡り合うことができました。港川エリアは、西海岸道路の開通により空港からのアクセスも良く、大型ショッピングセンターをはじめ、さまざまな民間施設の投資計画やキンザー跡地利用計画など、今後の沖縄経済をけん引していく、最もポテンシャルの高いエリアです。自社グループだけで使うにはもったいない土地なので、オフィスとホテルの複合ビルを建設することになったのです。プロジェクト開始の際、私共はこの建物が目指す「3つの未来」を描きました。

1つ目は、このBizタワーが街づくりへ貢献することです。建物が単体で完結せず、施設と地域が連携して相乗効果を創り出すことです。その一例として、ビル建設にあたり私共は、建物のエネルギーコスト及び環境負荷の低減を図りつつ、BCP機能の強化を模索しておりました。隣接する沖縄電力グループの株式会社リライアンスエナジー沖縄様との、共同のエネルギーセンターの活用により、電気、空調用冷水の供給を受け、株式会社プログレッシブエナジー様からは、ガスの供給を受ける事により、両社より安定的かつ効率的な供給を受けて施設運営を行うことが可能となりました。

2つ目に、近い将来、港川エリアが西海岸地区の企業の集積地とな

ることを見据え、このBizタワーがランドマークとして発信地の役割を担い、地域経済に貢献したいと願いました。まずはこのビルに多くの企業を誘致し、港川界隈に賑わいを創出していく為に、車社会の沖縄では必ず起きる駐車場問題を解決する必要があります。駐車場不足は、企業のリクルート活動にさえ影響を及ぼす場合があります。ゆがふBizタワーは750台の駐車場と100台の駐輪場を完備し、ご利用いただく方々に駐車場不足問題でストレスを感じないで済むようにしました。

3つ目は、ゆがふグループが総力を結集してチャレンジし、シナジーを発揮して更なる発展への足掛かりとすることです。大規模複合ビルの開発・運営は私共にとって初めてのチャレンジです。また屋部土建は超高層ビル建設への初挑戦、前田産業ホテルズは北部エリア以外への初進出となります。ホテルアラージュは、自然が豊富なやんばるにも、都市部の多い中南部へもアクセスが便利な「沖縄本島の中継地」となり、リゾートにもビジネスにも様々な用途でご利用いただけます。

—— エネルギーを直接、隣接の(株)リライアンスエナジー沖縄から受ける仕組みは興味深いですね。また、工事中には仮囲いがアートで賑やかだったと伺っています。近年、SDGsが目目されていますが、そういった点も意識されたのでしょうか。

SDGsに関しては、「本業をしっかり頑張っていたら結果としてSDGsに繋がっていた」という風は無理のない、けれどもちゃんと将来に繋がっていくことを意識して取り組んでいます。私共は建設業、ホテル業、不動産業など複数の事業領域を持つので、各社ごとに細かい目標は立てていますが、ゆがふグループ全体の共通目標としては次の4つを掲げています。

まず、「目指せ!みんなが輝くゆがふグループ」として、私達は健康経営を実践し、すべての社員の心身の健康増進を図り、働きやすく、働きがいのある環境を整え、社員のキャリアプランを支援していきます。

次に「あらゆる場面で『環境にやさしい』を始める」。私達は、それぞれの事業領域において、環境や生態系へ及ぼす影響を最小にするように努めるとともに、環境保護活動に積極的に取り組んでいます。

次に「ゆがふグループが描くまちづくり」のビジョンとして、私共の事業活動を通して、そこに住み、暮らすすべての人が豊かで元気に活動できるまちづくりに貢献していきます。地域の方々や行政、協力企業と連携し、災害に強く環境に優しい、安全安心なまちづくりにコミットしていきます。最後に「サステナブル&インクルージョン」。多様な価値観、一人ひとりの個性、考え方の違いを受け入れられる、共に成長し続けられる社会を目指して行動します。



ゆがふBizタワー全景

Bizタワー建設中の仮囲いについては、「全日本仮囲いアートミュージアム」に参画しました。これは、岩手県に拠点を置くコンテンツメーカー「株式会社ヘラルボニー」が展開するもので、建設現場の仮囲いに知的障がいのある作家のアート作品を展示し、期間限定の「街のソーシャル・ミュージアム」とする地域活性型のアート・プロジェクトです。私共はヘラルボニー社の理念に共感し、浦添市の社会福祉法人若竹福祉会のアーティストの作品を仮囲いに展示しました。その後も、港川自治会様の子供たちが描いた自然の風景画が、建設現場を彩ってくれました。

仮囲いアートをきっかけに、建設現場以外でも「ゆがふアートミュージアム」として、不定期ではありますが、弊社の名護本店ロビーや前田産業ホテルズのロビーでアート作品の展示を行っています。また、仮囲いアートに使用した「ターボリン」は、展示終了後はアップサイクル<sup>※1</sup>して葉に加工し、リゾテック沖縄2022の弊社ブースで配布致しました。

—— コロナ禍を経た沖縄の観光業界について、また、沖縄経済への展望と期待についてお聞かせください。

沖縄の基幹産業である観光業では、コロナ禍前の入域観光客数1,016万人、観光収入7,480億円が、2020年度観光入域観光客数258万人(▲74.2%)、観光収入は2,485億円(▲66.7%)、となり大打撃を受けました。ただ、足元ではコロナ禍が落ち着き始め、全国支援割の効果もあり、国内客に限っては2018年度の約9割まで回復しつつあるという状況です。今後、業種の裾野が広い観光業界において、多くの企業が財務に受けた大きなダメージをいかに早く、確実に回復させていけるかが課題だと思います。PLは比較的早く回復すると見込まれますが、傷んだBSを回復させるには、相当な年数がかかると懸念しています。とはいえ、底は打ったと感じています。これからは、V字回復へ向けて観光業界、沖縄の経済界が一致団結して行動するのみではないでしょうか。

2025年には北部テーマパークの開業も予定されており、これは沖縄経済の起爆剤になります。沖縄には飛行機で半径4時間圏内の中に20億人のアジアの人口がいるという地理的な優位性があります。そして、世界屈指の美しい海、世界自然遺産登録されたやんばるの森、独特の歴史と文化、芸能という資産がたくさんあります。そこに新たにテーマパークという大型コンテンツができることで、観光客が北部に滞在する時間と消費額が伸び、結果的に沖縄全体に滞在する時間が延びて延泊需要が喚起されます。テーマパークが観光客一人当たりの平均滞在時間と平均消費単価を構造的に上昇させると期待していますし、裾野への強い経済波及効果を生み、雇用を創出し、観光マネジメント人材を育成すると確信しています。

—— 沖縄は観光客数が増えています。客単価がやや伸び悩んでいます。客単価を上げていくための方策や工夫とか、何かお考えになられていることはありますか。また、これから量(客数)を求めるとか、質(客単価)を求めるとか、意見が分かれています。

安易に値下げをしないことが重要だと思います。円安の影響や資材・食材の高騰に加えて、エネルギーも大幅な値上げが予定されていますから、値下げどころか価格転嫁も検討しなければならない事態になりました。けれども、そのためにはまずクオリティーを落とさないのは当然として、逆に付加価値を高めていかなければ消費者の理解と納得は得られません。だからこそ、そのための技術やDXが大切になります。無駄をどこで省き、どこに人手を厚くかけるか、これは相当な覚悟を持って企業努力しなければならぬと思います。

沖縄観光の量と質の議論については、数も質も両方大事で、追求していくべきだと思います。そこで重要なのはコンテンツを増やすことで、

先ほど申し上げたように、テーマパークの開業で見込まれる波及効果をしっかり果実として刈り取れるよう、今からビジネス機会の創出に業界全体が各々の立場から備えておかなければならないと思います。

コロナ禍前に問題となっていたオーバーツーリズムについても、検証と対策が急がれます。交通渋滞ばかりにフォーカスされた感もありますが、沖縄独自のオーバーツーリズムの定義と対策が必要ではないかと考えます。

—— 観光人材育成の課題について。琉大の観光学部が始まってからの課題のひとつが、卒業生が観光分野に流れていかないことでした。

はい。大変な問題だと思います。どの業界や企業でも最も重要なのは人材です。観光業界では特に「マネジメント人材」の不足が課題です。せっかく大学で観光学を学んでも、就職先は公務員や金融機関、ファンド等が選ばれ、観光業界に入ってくれないのは残念でなりません。

沖縄県が7月に、県民を対象とした「2021年度沖縄観光に関する県民意識調査」の結果を発表しましたが、その内容はショッキングなものでした。観光産業への就業意向は低下しており、業界で働いている人の満足度も、他産業に比べて低いのです。観光産業へのイメージは、「休みが取りにくい」が38.7%、「経営が不安定」が29.3%など、マイナスのイメージが上位に多く入っており、コロナ禍による打撃を受けて、観光産業のイメージ悪化が目立ちました。待遇改善については多くの企業が努力を続けていますが、業界全体に付いてしまったイメージの払拭はなかなか難しいものです。

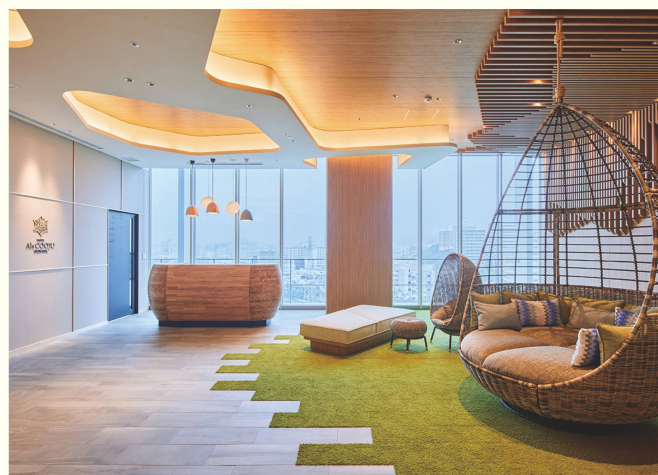
去る3月に県主催の「稼ぐ力合同カンファレンス」のシンポジウムにパネリスト参加させて頂いたのですが、その際に私は、人の価値を高め、稼ぐ力を個人も企業も付けていくためには、「能力の可視化」が必要であると申し上げました。例えば、宿泊業にも国家資格制度を望みたいと考えます。おもてなし系の資格ではなく、ホテル経営、運営分野におけるMBA的な内容の資格のイメージです。資格制度で、客観的に能力を図る物差しがあり、(例えば、情報処理技術者資格のように)学生の時に資格取得をしていれば、初任給は20万円以上からスタートするなどの運用が可能です。国家資格が難しければ、県の認定資格でも制度化できないでしょうか。観光立県を標榜するなら、時間が掛かっても、地元でそのような優秀なマネジメント人材を育成していくのが大切で、沖縄観光の一番の課題じゃないかなと思っています。ぜひとも多くの皆様に議論、ご検討をいただきたいと思います。

—— それに関連すると思いますが、前田社長が実践されたようにリカレント教育、就職してから、再び学びに行くという仕組みもあったらいいと思います。ちなみに、前田社長は早稲田大学で学ばれているんですよね。

経営学を体系的に学びたくて、2018年に早稲田ビジネススクールの1年制総合コースに入学しMBAを取得しました。1年間休職し、東京でどっぷり勉強漬けの生活に浸りました。ビジネススクールの醍醐味は、年齢も仕事も国籍も様々なバックボーンの学生たちが集まっていることです。20代の若者から著名な教授陣まで、基本的に対等な立場でディスカッションをし、レポートに追われる毎日で大変でしたが、非常に新鮮で刺激的で面白かったです。学び直しの体験は、ビジネスにとっても有益ですが、新しい視座とネットワークを広げることに有益です。ぜひ、多くの社会人が学び直しやリスキリングの機会を、当たり前前に受容できるようになるといいなと思います。

—— それからもう一つ、女性の社会進出についてはどのように感じていますか。

働き方改革は、女性活躍推進が大目的のように受け止められがちですが、まずは男性側の意識改革だと思います。働き方改革の本質は、



アラクージュフロント前

性別や国籍、障がいの有無等を問わない、多様性を受け入れて、皆がより豊かに幸せに生きるためのものだと思います。女性が働くうえで避けて通れない家事、出産、育児。要は、家庭のマネジメントを女性ばかりにハンドリングさせるのが当たり前だったことが、そもそも男女の役割バイアスを生んでいたと思います。そのバイアスを社会全体で外していこう、という時代に入ったのだと思います。

私自身は、男女雇用機会均等法が施行されてからの総合職採用で、あまり性別を気にして仕事をした記憶はありませんが、出産、育児のライフステージには多少苦労はしました。だからこそ、私共グループ企業で働く役員が、性別やバックボーンに関係なくいかに伸び伸びと働ける環境を創るか、経営者として責任を感じています。

—— 地域に根付いた、地域を意識した経営を実践しているとのことですが、2拠点となることで変化はありますか？

大きな変化はありません。2つのビジネス拠点から、沖縄の経済発展に貢献していきます。冒頭にも申し上げましたが、やんばると浦添エリアは、最高のポテンシャルを秘めた場所です。地域連携、産業連携の視点でも、たいへんな可能性があります。

名護にもユニークなスタートアップ企業が集まり始めています。県全体でもスタートアップエコシステム構築の動きが高まっています。私共も、さまざまな企業と繋がりを持ち、新しいビジネスの創出を模索していきたいと思っています。

ゆがふグループの経営理念をひとことで表すと「響きあう 豊かさ」と夢です。グループの企業同士、お取引先様、地域社会の皆様、すべてのステークホルダーと互いに響きあい、相乗効果を出して豊かで夢あふれる社会にしていきたいという願いを込めています

先代から受け継いだ想いは「不易流行」。変らない価値観を守りながらも、イノベーションを起こすこと、これをグループ共通の価値観としています。日本の経営には元々“三方よし”の価値観がありましたが、現在は“六方よし”の時代と言われています。「売り手よし、買い手よし、世間よし、」に「作り手よし、地球よし、未来よし。」が加わり、まさにSDGsの目指す方向性です。私共も、本業に誠実に励み、よき未来を創る一助となれるよう精進してまいります。

—— 本日は長時間にわたり、有り難うございました。

※1 アップサイクル：廃棄物を別の新しい製品にアップグレードして生まれ変わらせること



こっそりと

## 経済セミナー 24



このコーナーでは沖縄経済に関する各分野の経済用語や統計データを取り上げ、こっそりと分かりやすく解説します。

### 「沖縄の本土復帰と物価」

日本経済の高度成長期からの転換点となった第1次オイルショックは1973年であった。その影響は、翌年の1974年の全国消費者物価指数にみることができる。消費者物価指数の全国平均の対前年比は24.3%の上昇(1975年旧基準)となっており、沖縄県は、これを大きく上回る27.1%の上昇で、全国的に「狂乱物価」といわれることとなる。

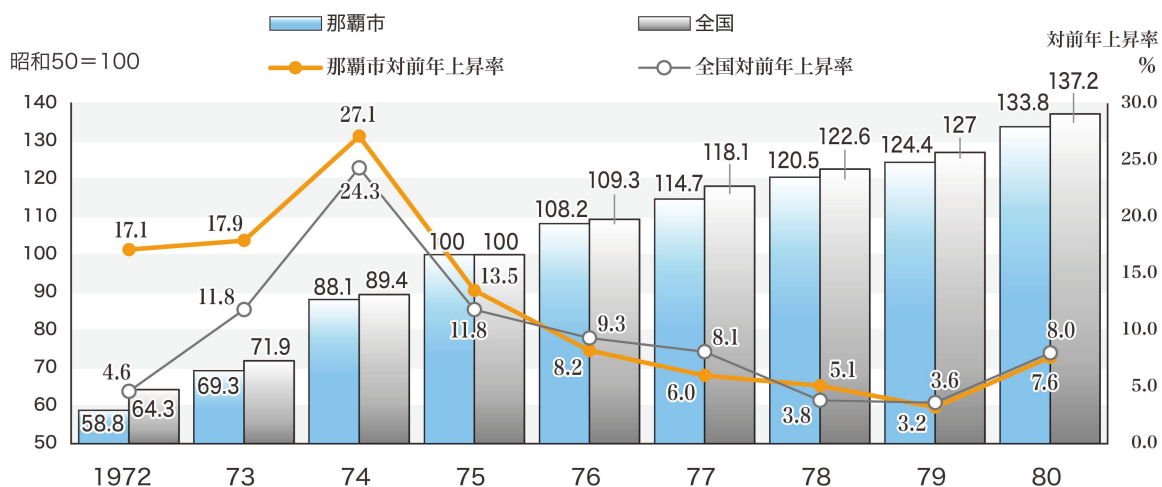
ところで、復帰の年の1972年の沖縄県は、復帰に伴う円・ドル切り替えによる物価高が懸念されていた。というのも円の対ドルレートは360円に固定され日本の高度経済成長を支えていたのだが、1971年にベトナム戦争に端を発するニクソン・ショックによって、308円の水準に急激に切り上がったのである。そのため復帰の年の1972年の沖縄県の消費者物価指数の対前年上昇率は全国の4.6%に対して、17.1%と急激な物価上昇に見舞われた。

このとき根拠の無いうわさにより、商品の買い占め

が発生し、洗剤、トイレトペーパーや砂糖などの日用品がスーパーや小売店の棚から消えるという状態が発生する。このように不況でありながら物価が上昇する現象をスタグフレーションといい、1974年の経済成長率は戦後初のマイナス成長となり、日本の高度経済成長期は終わり、沖縄県はこのような経済史上の大事件の時に復帰を迎えることになった。

さらに、1979年にはイラン革命に起因する第2次オイルショックが起き、第1次沖縄振興開発計画は前半後半に世界市場の大事件に巻き込まれることになるのだが、物価統計から、その影響を読み取ることができる。現在のウクライナ戦争も世界的なコストプッシュ・インフレーションを引き起こしているが、2022年スタートの新・沖縄21世紀ビジョン基本計画は、この危機を乗り越えるにあたって、第1次沖縄振興開発計画時の教訓を活かす必要があるだろう。

沖縄と全国の復帰直後の消費者物価指数の推移



資料：総理府統計局(現総務省)「消費者物価指数」

(文責:上席研究員 奥平 均)



## 令和4年度 第1回 理事会・第1回評議員会の開催 第2回理事会(決議の省略)・第2回評議員会(決議の省略)

令和4年度第1回理事会が6月15日(水)、第1回評議員会が6月30日(木)に開催され、審議が行われ承認されました。また、第2回理事会および第2回評議員会が、書面による決議手続き(決議の省略)により提案され承認されました。

### 【令和4年度 第1回理事会】

第1号議案：令和3年度 事業報告・財務諸表 ※

- (1)経済・社会に関する調査・分析 9件
- (2)産業の活性化プロジェクトの発掘・推進 6件
- (3)技術開発・振興等マネジメント 3件
- (4)普及・啓発 3件

第2号議案：公益目的支出計画実施報告書等の提出

第3号議案：令和4年度 第1回評議員会の開催日時・場所及び議案

報告事項：職務の執行状況報告



第1回理事会

### 【令和4年度 第1回評議員会】

第1号議案：令和3年度 事業報告・財務諸表

※理事会承認案件と同じ

報告事項：公益目的支出計画実施報告書等の提出



第1回評議員会

### 正味財産増減計算書(一部抜粋)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	47,276
特定資産運用益	7,320
受取会費	41,950,000
事業収益	131,986,317
雑収益	3,877,312
経常収益計	177,868,225
(2) 経常費用	
事業費	123,856,666
管理費	39,397,855
経常費用計	163,254,521
当期経常増減額	14,613,704
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
他会計振替額	0
当期一般正味財産増減額	14,613,704
一般正味財産期首残高	66,268,774
一般正味財産期末残高	80,882,478
II 指定正味財産増減の部	
当期指定正味財産増減額	0
指定正味財産期首残高	104,000,000
指定正味財産期末残高	104,000,000
III 正味財産期末残高	184,882,478

### 【令和4年度 第2回理事会(決議の省略)】

第1号議案：令和4年度 第2回評議員会の書面による決議手続き提案された上記事項について、7月22日に理事会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

### 【令和4年度 第2回評議員会(決議の省略)】

第1号議案：理事の選任

第2号議案：評議員の選任

提案された上記事項について、8月2日に評議員会の決議の省略の方法により、当該提案を可決する旨の決議があったものとみなされました。

### 理事・監事・評議員(五十音順)

令和4年8月2日現在

会 長	大 嶺 満	沖繩電力株式会社 代表取締役会長
専 務 理 事	玉 城 秀 一	一般財団法人南西地域産業活性化センター
理 事	★ 上 間 淳	沖繩電力株式会社 取締役執行役員
理 事	大 城 肇	国立大学法人琉球大学 前学長
理 事	金 城 棟 啓	株式会社琉球銀行 代表取締役会長
理 事	祝 嶺 成 彦	住友電気工業株式会社 沖繩支店 支店長
理 事	竹 村 明 洋	国立大学法人琉球大学 副理事・副学長
理 事	當 銘 春 夫	株式会社りゅうせき 代表取締役社長
理 事	前 田 貴 子	株式会社ゆがふホールディングス 代表取締役社長
理 事	山 城 正 保	株式会社沖繩銀行 代表取締役頭取
監 事	安 里 清 榮	安里公認会計士事務所 公認会計士
監 事	阿波連 光	ひかり法律事務所 弁護士
評 議 員	★ 糸 数 昌 英	沖繩電力株式会社 執行役員
評 議 員	川 上 澄 則	大同火災海上保険株式会社 代表取締役専務
評 議 員	崎 原 正 樹	株式会社沖繩海邦銀行 常務取締役
評 議 員	新 垣 秀 人	琉球セメント株式会社 常務取締役
評 議 員	樽 岡 誠	オリオンビール株式会社 執行役員 生産本部長 名護工場長
評 議 員	知 念 直	株式会社アドスタッフ博報堂 取締役
評 議 員	豊 田 沢	株式会社サンエー 常務取締役
評 議 員	仲 本 幸 平	沖繩テクノクリート株式会社 代表取締役社長
評 議 員	松 井 太 郎	拓南製鐵株式会社 専務取締役

★ 新任理事・新任評議員

(文責：総務部)



## 活動状況(令和4年4月～令和4年9月)

4

令和4年4月★April

- 20日 全国地域技術センター連絡協議会第2回事務連絡会及び政策懇談会(オンライン会議)
- 22日 「沖縄サッカーキャンプ2022の経済波及効果」発表
- 25日 「本土復帰50年の沖縄経済のあゆみ」発表

6

令和4年6月★June

- 15日 令和4年度第1回理事会
- 30日 令和4年度第1回評議員会

7

令和4年7月★July

- 22日 令和4年度第2回理事会  
(「決議の省略」による書面決議)

8

令和4年8月★August

- 2日 令和4年度第2回評議員会  
(「決議の省略」による書面決議)

9

令和4年9月★September

- 20日 「総合安全保障セミナー」  
(沖縄経済同友会との共同開催)

## 賛助会員募集 のご案内

当センターでは、地域産業の活性化や発展に寄与することを目的とした事業活動を推進するため、賛助会員を募集しております。ご賛同いただいた会員には、当財団の事業活動への優先的参加をはじめ、次のような特典をご用意しております。



### 会員の特典

事業活動の公益的意義、研究活動等を通じて、産学官との交流に参加できます。

地域の活性化事業、産業創造等に参画でき、技術相談、斡旋等が受けられます。

財団が発行するニュースレター等定期刊行物が無料で受けられます。

県内外の著名な研究者等とのネットワーク形成に参画する機会が得られます。

<申込・お問合せ>

一般財団法人 南西地域産業活性化センター 総務部 TEL(098)866-4591 FAX(098)869-0661  
〒900-0015 那覇市久茂地3丁目15番9号アルテビルディング那覇2階



NANSEI SHOTO INDUSTRIAL ADVANCEMENT CENTER

### 【NIAC】とは

一般財団法人 南西地域産業活性化センター(Nansei shoto Industrial Advancement Center)の略称で、沖縄県と奄美群島の南西地域を拠点とする公益法人として昭和63年1月に設立され、平成23年4月1日に一般財団法人に移行しました。「南西地域のシンクタンク」として地域産業活性化の各種事業を行っています。